

要確認

令和 6 年度 処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

賃金改善実績報告書 作成手順について

令和 7 年 8 月 幼保企画課 認可給付G

1 各加算の概要

昨年度、処遇改善等加算の認定を受けた施設については、実際に支払った給与を用いて、どのように賃金改善を行ったかを報告しなければなりません。そのため、賃金改善報告書では下記の変更点に留意しつつ、次ページ以降の各ポイントに注意して作成してください。

処遇改善等加算Ⅰ

- 新規事由ありの施設
特定加算額分の賃金改善がなされているか、否か。
- 新規事由なしの施設
賃金水準が維持されているか、否か。

「新規事由あり」の対象となるのは。。

- ・新制度移行幼稚園
- ・新規開所施設
- ・改善率が18%→19%変更施設

処遇改善等加算Ⅱ

- 研修要件
配分する人全てが研修要件をクリアしているか
- 配分可否職員
配分不可職員（園長・補助金担当など）に配分していないか。
- 配分金額
 - ・「A：4万円」配分者が1人以上いること。
 - ・40,001円以上、5,000円未満の配分者がいないこと。
 - ・「B」の認定人数以上に、配分者がいること。

研修要件をクリアしている人がいない、または不足している場合は、処遇改善等加算Ⅱは“不適用”となり給付している**加算額は返還**していただくこととなります。

処遇改善等加算Ⅲ

- 配分方法
2/3以上を毎月決まった手当等で支給。

上記は、あくまで一例です。

その他詳細の要件については、通知および国の見解に基づきます。

2 賃金改善実績報告書の作成手順



2089_処遇改善等加算賃金改善実績報告書

アプリをクリックし、アクセスしてください。

レコード番号	年度	給付認定コード
1	令和5年度	
2	令和4年度	

報告年度分のレコードを開きます。

2089_処遇改善等加算賃金改善実績報告書

スペース: メイン【保育事業者利用】

【FAQ】

1. 問 手当は何か該当しますか?
答 該当するもの→職務手当
該当しないもの→住宅手当、通勤手当、扶養手当、残業手当、フェルガム事業補助金、新設給

令和5年度 賃金改善実績報告書作成

年度: 令和5年度 施設種別: 認可保育所 ユーザー選択: 四 [redacted]

総コード: [redacted] 給付認定コード: [redacted] 施設名称: [redacted]

運営法人名称: [redacted] 役職名: 理事長 代表者氏名: [redacted]

常勤時間: 7.25 時間 法定福利費事業主負担率算出用

前年度の賃金総額: 168,850,000 円 事業主負担額: 9,150,000 円

「編集」ボタンをクリックし、作業を開始します。

報告年度の前年度における各施設の決算書から「前年度の賃金総額」及び「事業主負担額」分の金額を入力します。

例) 令和6年の実績報告書作成時は、令和5年度の決算書から「賃金総額」などを引用

「常勤時間」には令和6年4月の月報の内容を反映しています。必要に応じて修正してください。

前年度の賃金総額

168,850,000 円

事業主負担額

9,150,000 円

※上記作業終了後、「保存」ボタンを選択し、保存してください。

2 賃金改善実績報告書の作成手順



印刷ボタンをクリックし、エクセル帳票を出力してください。

エクセル内部には**手順**と**記載にあつての注意事項**がメモとして表示・記載されています。中央上部に記載している通り、手順に従って、注意事項を確認しながら作成してください。

令和5年度 賃金改善実績報告書(処遇改善等加算賃金改善実績報告書)

市町村名 大阪市
施設・事業所名
施設・事業所類型

手順①

常勤の勤務時間
時間
日
0 時間

令和4年度における法定福利
令和4年度における法定福利
福利費等の割合
=DIV/!E

手順①
賃金改善等加算Ⅰにかかる
ください。※当該施設に属
例1) A欄からB欄に属
B欄の拠出と受入
例2) A欄からB欄とC欄
A欄とB欄とC欄の
例3) B欄からC欄に属

※手順①は42行目

準備完了 アクセシビリティ: 検討が必要です

手順①はこちら